

経営比較分析表（令和5年度決算）

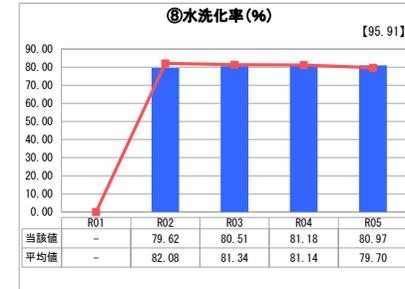
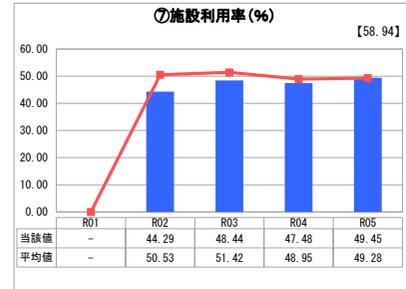
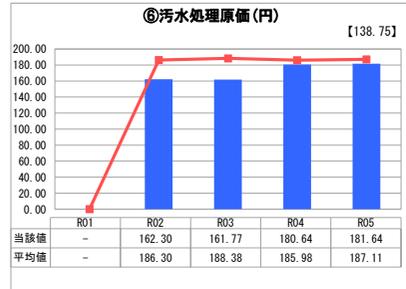
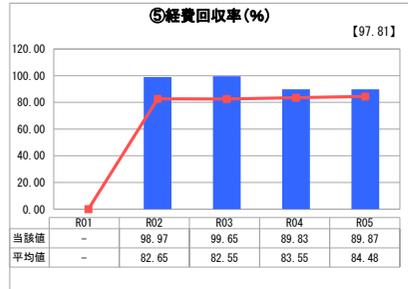
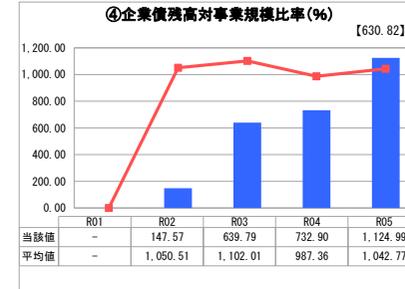
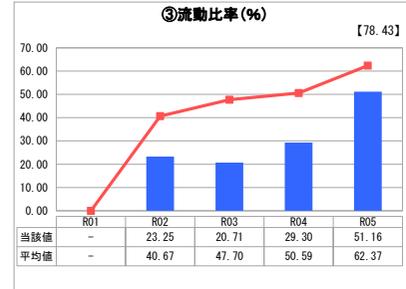
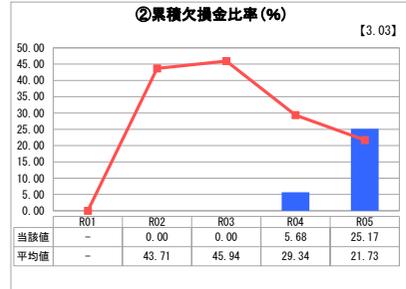
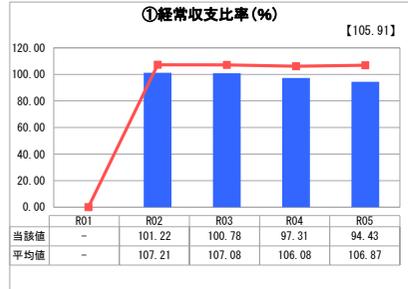
岡山県 浅口市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	61.70	65.65	96.81	3,260

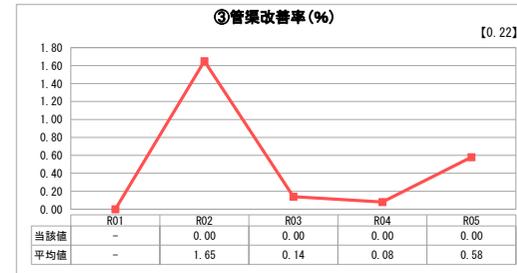
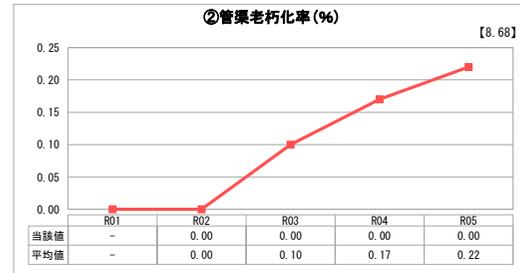
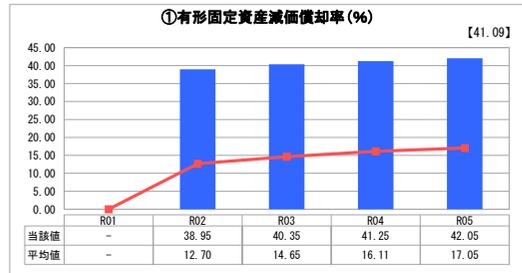
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,987	66.46	496.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
21,565	7.77	2,775.42

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を下回り、②累積欠損金比率は平均値を上回っており、昨年より上昇している。また⑤経費回収率は昨年より横ばい状態であり、依然として厳しい経営状態である。④企業債残高対事業規模比率は、今年より類似団体と比べて高い水準になっており、比率も昨年より上昇している。

③流動比率は類似団体と比べても低く、収支の額やタイミングを意識して行動する必要があり、流動資産の比率を高められる方法を検討する必要がある。

⑥汚水処理原価も類似団体と比べて低い値になっているが、将来的には人口減少に伴う有収水量の減少及び物価の上昇が予測され、現状を分析し、今後の状況について投資の効率化や維持管理費の削減についての検討を行っていく。

⑦施設利用率は平均を若干上回っているが、時季によっては最大処理量に一部不安があるため、安易なダウンサイジングには踏み切れない。現在、処理場の統廃合を検討中であり、今後もより効率的な運用ができる可能性を模索していく。

⑧水洗化率は類似団体に比べ若干上回っているが、昨年より横ばい状態であり、早期接続に向けて供用開始区域内の住民への広報を引き続き行っていく。

2. 老朽化の状況について

建設開始年度が平成6年度であり、市で施工した管渠については法定耐用年数を経過したものはないが、ストックマネジメント計画に基づき主要管渠の調査・点検を行っている。

また、事業開始以前に造成した団地の設備を受贈しているが、老朽化が原因とみられる不明水が増加している。法定耐用年数も踏まえ、必要に応じて管渠の更新を行っていく。

有形固定資産減価償却率については、特に処理場の機械の償却率が高いため、現在進行している長寿命化によって改善していく予定である。

全体総括

使用料収入は、増加傾向であるが、一般会計からの繰入金に対する依存度が高く、流動比率が低い。将来的な改善・更新のための財源を確保できるよう計画していく必要がある。

また、今後は人口減少に伴い、使用料収入の減少が避けられない中、短期的には水洗化率の向上、長期的には使用料改定の検討を視野に入れ、収益の確保を図るとともに、施設の長寿命化、ストックマネジメントの実施による効率的な改築事業費の平準化、企業債残高の圧縮など支出の削減を図り、持続可能な下水道事業の経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

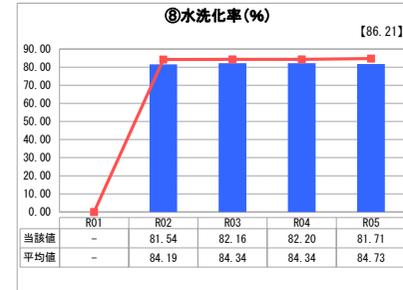
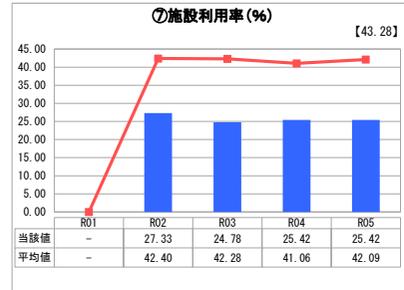
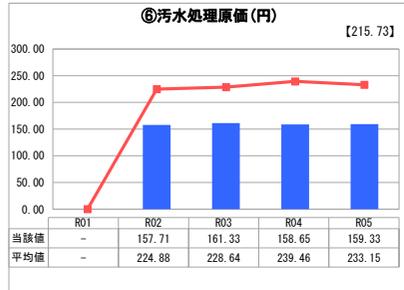
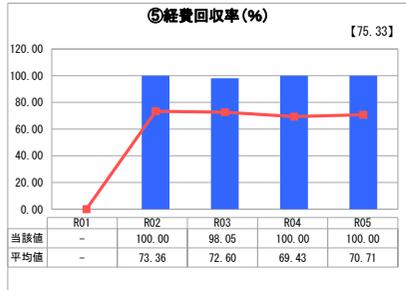
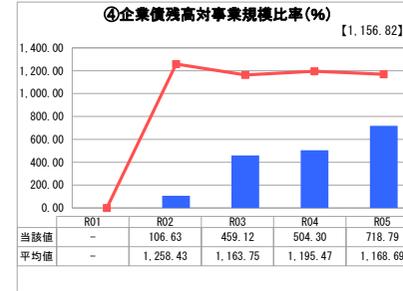
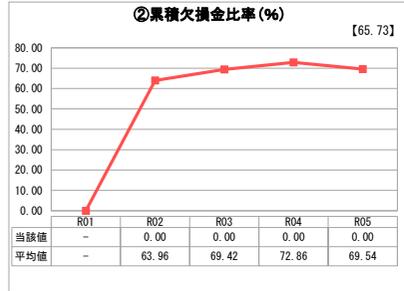
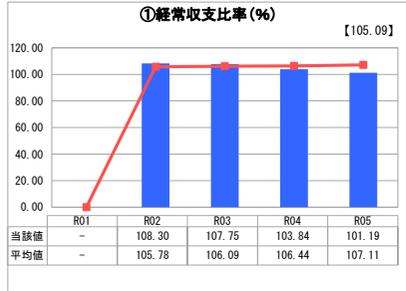
岡山県 浅口市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	77.00	13.91	105.99	3,260

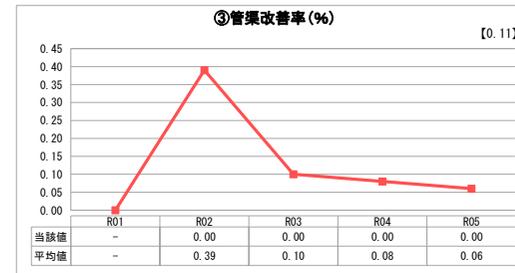
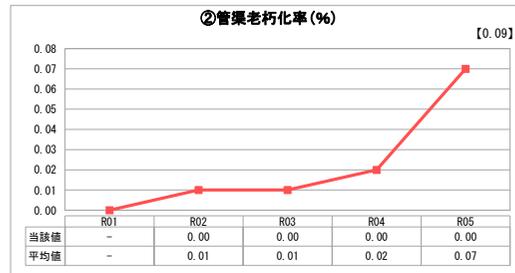
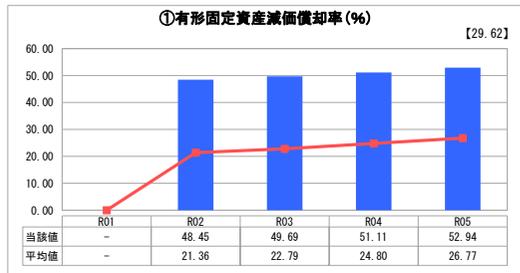
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
32,987	66.46	496.34
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
4,570	2.22	2,058.56

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
[]	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を超えており、⑤経費回収率も100%となっている。また、②累積欠損金比率は0%であり、④企業債残高対事業規模比率も類似団体と比べて低い水準にあるため、現在のところ収支の面では良好と思われる。

ただし、③流動比率が類似団体と比べても低く、収支の額やタイミングを意図して行動する必要がある。流動資産の比率を高められる方法を検討する必要がある。

⑥汚水処理原価も類似団体と比べて低い値になっているが、将来的には人口減少に伴う有収水量の減少及び物価の上昇が予測され、現状を分析し、今後の状況について投資の効率化や維持管理費の削減についての検討を行っていく。

⑦施設利用率は平均を下回っているが、面整備はほぼ終了しているため、処理場の統廃合を含め利用率を向上させる方法について検討が必要である。

⑧水洗化率は類似団体と比べ低い値になっているが、さらなる向上のため引き続き広報等によって接続を呼びかけていく。

2. 老朽化の状況について

建設開始年度が平成3年度であり、事業開始以前に造成した団地の設備を受贈したものもあるが、管渠については法定耐用年数を経過したものはないが、今後の更新を見据え、ストックマネジメント計画に基づき主要管渠の調査・点検を行っている。

有形固定資産減価償却率については、特に処理場の機械の償却率が高いため、現在進行している長寿命化によって改善していく予定である。

全体総括

使用料収入は、減少傾向であり、一般会計からの繰入金に対する依存度も高く、流動比率が低いため、将来的な改善・更新のための財源を確保できるよう計画していく必要がある。

また、今後は人口減少に伴い、使用料収入の減少が避けられない中、短期的には水洗化率の向上、長期的には使用料改定の検討を視野に入れ、収益の確保を図るとともに、施設の長寿命化、ストックマネジメントの実施による効率的な改築事業費の平準化、企業債残高の圧縮など支出の削減を図り、持続可能な下水道事業の経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。